

# 遠野市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進 基本計画及び実施計画の策定について

---

総務企画部情報推進課

# 1 遠野市DX推進基本計画及び実施計画の位置づけ

本市のデジタル・トランスフォーメーション推進に向け、遠野市DX推進基本計画の中で3つの基本施策を策定。基本施策を具体的に行うための事業計画として、各施策の取組内容を定めた遠野市DX推進実施計画を策定。



総合計画

第2次遠野市総合計画後期基本計画  
計画期間 令和3年度～令和7年度

基本理念「遠野スタイルの創造・発展」  
将来像「永遠の日本のふるさと遠野」

遠野市DX推進基本計画

遠野市DX推進基本計画

計画期間 令和4年度～令和7年度

新たなシステムを積極的に取り入れ、市民サービスの利便性向上、行政事務の効率化及び技術の高度化を目的に策定。

遠野市DX推進実施計画

遠野市DX推進実施計画

計画期間 令和4年度～令和7年度

基本計画で掲げた3つの基本施策を具体的に実行するための事業計画。各施策の「取組内容」「年度計画」「数値目標」等を策定。

# 1 遠野市DX推進基本計画の概要

## (1) 計画の主旨

遠野市総合計画後期基本計画、第4次遠野市経営改革大綱及びSDGsと関連付けを行い、新たなシステムを積極的に取り入れ、市民サービスの利便性向上、行政事務の効率化及び技術の高度化を図ることを目的に策定。

## (2) 計画期間

令和4年度から令和7年度

## (3) 基本施策

国が策定した「自治体DX推進計画」の重点取組事項に対応する施策については、末尾に【重点】と記載。

### 1 市民サービスの利便性向上

- (1) 行政手続のオンライン化 【重点】
- (2) マイナンバーカードの普及促進 【重点】
- (3) デジタルデバイス対策

### 2 行政事務の効率化・技術の高度化

- (1) AI・RPA等の利用促進による業務効率化 【重点】
- (2) テレワークの推進 【重点】
- (3) ペーパーレス化の推進
- (4) 先進技術を活用した施策の推進

### 3 デジタル基盤の強化

- (1) 自治体情報システムの標準化・共通化 【重点】
- (2) 情報セキュリティの強化 【重点】

## 2 遠野市DX推進実施計画の概要

### (1) 計画の主旨

遠野市DX推進基本計画で掲げた3つの基本施策を具体的に実行するための事業計画であり、各施策の「取組内容」、「年度計画」、「数値目標」等を策定。

### (2) 計画期間

令和4年度から令和7年度まで

### (3) 計画目標

「いつでも、どこでも、みんなに優しい『デジタル市役所』の実現」

### (4) 実施計画の体系

基本 施策	個別施策	取組事項	R4 実施	R5 実施
1 市民サービスの 利便性向上	(1) 行政手続のオン ライン化【重点】	ア マイナポータルぴったりサービスを活用した オンライン手続の拡充	●	●
		イ 外部サービスを活用したオンライン手続の拡充		●
	(2) マイナンバーカードの 普及促進 【重点】	ア マイナンバーカード取得手続の利便性向上	●	●
		イ 証明書類のコンビニ交付サービスの導入		●
		ウ マイナンバーカード活用機会の拡充		
	(3) デジタルデバイド 対策	ア デジタル機器に不慣れな方への 「デジタル教室」の実施		
イ 「書かない窓口」実現に向けた施策の実施				

基本 施策	個別施策	取組事項	R 4 実施	R 5 実施
2 行政事務の効率化・技術の高度化	(1) AI・RPA等の 利用促進による業務 効率化 【重点】	ア 定型業務へのAI-OCR、RPAの導入		
		イ AIを活用した住民相談受付		
		ウ 現場確認システムの導入		
		エ 高齢者等の見守りシステムの導入		
		オ 窓口業務へのキャッシュレス決済の導入		
	(2) テレワークの推進 【重点】	テレワークに必要となる環境整備の実施	●	
	(3) ペーパーレス化の 推進	ア 電子決裁の拡充		
		イ 文書管理のデジタル化推進	●	●
	(4) 先進技術を活用 した施策の推進	ア スマート農業導入支援		●
		イ 鳥獣害対策スマート化の拡充		●
		ウ ドローン活用事業の推進		●
		エ VR・AR技術等を活用した移住・観光の推進		
		オ デジタル体験センター（仮称）の開設		●
3 デジタル 基盤の強化	(1) 自治体情報システム の標準化・共通化 【重点】	自治体情報システムの標準化・共通化対応	●	●
	(2) 情報セキュリティ の強化 【重点】	セキュリティ対策の徹底	●	●

合計22事業

### 3 令和4年度に実施した主なDXの取組状況

令和4年度は、「マイナンバーカード総合窓口」を始めとするカードの普及促進の他、行政手続のオンライン化、テレワークの推進等を実施。

#### (1) 市民サービスの利便性向上

##### ア 行政手続のオンライン化

国の「マイナポータルぴったりサービス」を活用した行政手続のオンライン化を実施。子育て関係手続及び被災者支援関係手続を掲載。

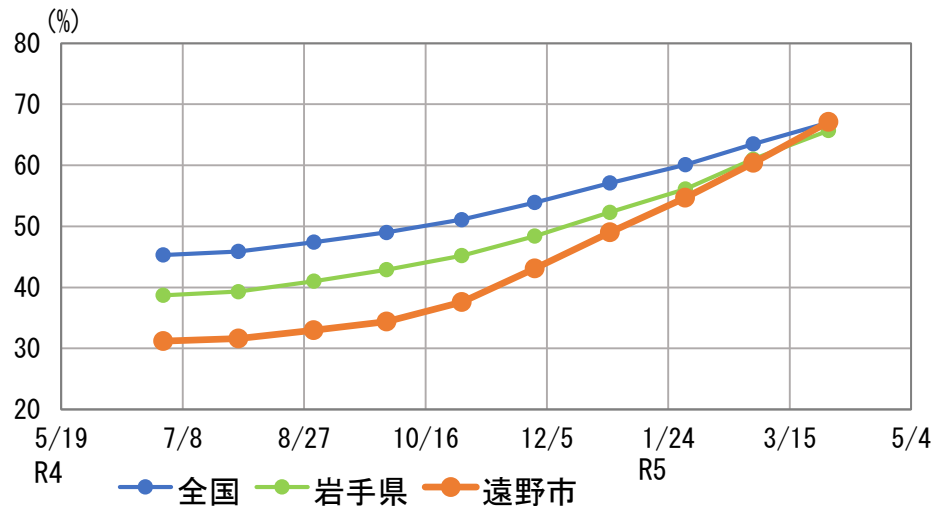


##### イ マイナンバーカードの普及促進

昨年10月に「マイナンバーカード総合窓口」を開設。カード申込等のワンストップ支援のほか、出張申請サポートも実施。その結果、カード交付率は全国平均を超え、67.1%となった。

<マイナンバーカード交付率>

日付	全国	岩手県	遠野市	全国との差
R4. 6. 30	45.3	38.7	31.2	-14.1
R4. 7. 31	45.9	39.3	31.6	-14.3
R4. 8. 31	47.4	41.0	33.0	-14.4
R4. 9. 30	49.0	42.9	34.4	-14.6
R4. 10. 31	51.1	45.2	37.6	-13.5
R4. 11. 30	53.9	48.4	43.1	-10.8
R4. 12. 31	57.1	52.3	49.0	-8.1
R5. 1. 31	60.1	56.1	54.7	-5.4
R5. 2. 28	63.5	61.0	60.4	-3.1
<b>R5. 3. 31</b>	<b>67.0</b>	<b>65.7</b>	<b>67.1</b>	<b>0.1</b>



#### (2) 行政事務の効率化・技術の高度化

##### テレワークの推進

新型コロナウイルス感染症による自宅待機時において、希望者が業務を行えるよう、テレワーク用のパソコンを40台整備。



## 4 令和5年度の主なDXの取組計画

本年度は、国の交付金等も活用し、証明書類のコンビニ交付サービス、農業、鳥獣害対策のスマート化、ドローン等の先進技術を活用した施策を推進する。

### (1) 市民サービスの利便性向上

- ア 行政手続のオンライン化  
民間サービスを活用した、アンケート、イベント申込等のオンライン申請対応  
(事業費：707千円 担当：情報推進課)
- イ マイナンバーカードの普及促進  
証明書類のコンビニ交付サービス導入 (事業費：6,777千円 担当：市民課)  
令和6年1月サービス開始予定。住民票と印鑑登録証明書の交付に対応。



### (2) 行政事務の効率化・技術の高度化

- ア ペーパーレス化の推進  
住宅地図情報サービスの導入 (事業費：132千円 担当：情報推進課)
- イ 先進技術を活用した施策の推進
  - (ア) スマート農業機器等導入支援 (事業費：7,850千円 担当：畜産園芸課)
  - (イ) 鳥獣害対策スマート化の拡充 (事業費：1,980千円 担当：農林課)
  - (ウ) ドローン活用事業の推進 (事業費：1,678千円 担当：情報推進課)



### (3) デジタル基盤の強化

- 自治体情報システムの標準化・共通化  
住民情報システム等で使用する文字の標準化対応 (事業費：867千円 担当：情報推進課)

合計：19,991千円